

# 地方自治 判例情報

要旨：伊東 健次

## 行政不服審査法による裁 決取消、原処分取消請求 事件

最高裁判所三小 平成24年11月20  
日判決 平成24年（行七）第20号  
破棄差戻

一審 広島地方裁判所 判決年月  
日等不明  
二審 広島高等裁判所 平成23年  
9月14日判決 平成21年（行コ）  
第4号  
行政敗訴

（要旨）

土地区画整理事業において、直  
接施行後、移転補償金につきなさ  
れた収用委員会の裁決を不服とし  
て、権利者である原告は、損失補  
償裁決の取消を求める審査請求を  
提起したが、請求を棄却され、棄  
却裁決到達後6か月弱の時期に裁  
決取消しの訴えを提起し、さらに  
5か月半後に原処分である損失補  
償裁決の取消訴訟を提起（追加的  
併合）したことに對し、土地収用  
法133条1項により損失補償裁

決到達の日から、3月以内に損失  
補償裁決取消の訴えを提起しなけ  
ればならないとして、損失補償裁  
決取消の訴えを却下した原判決に  
對し、特別法の規定により例外と  
して出訴期間の短縮を認めること  
については、国民が行政事件訴訟  
による権利利益の救済を受ける機  
会を適切に確保するという行政事  
件訴訟法14条の改正の趣旨にかん  
がみ、慎重な考慮を必要とするか  
ら、収用委員会の裁決につき審査  
請求をすることができる場合にお  
いて、審査請求に對する裁決がさ  
れたときは、収用委員会の裁決の  
取消訴訟の出訴期間については、  
土地収用法の特例規定が適用され  
るものではなく、他に同法に別段  
の規定が存しない以上、原則どお  
り行訴法14条3項の一般規定が適  
用され、その審査請求に對する裁  
決があったことを知った日から6  
か月以内かつ当該裁決の日から1  
年以内となるとした事例である。

〔関連法規〕

土地収用法133条  
1項、行政事件訴訟  
法19条1項、同法20

## 判 決

条、同法14条1項、  
同3項

〔主 文〕

原判決のうち被告原告人に関する  
部分を破棄し、同部分につき第1  
審判決を取り消す。

前項の部分につき、本件を広島  
地方裁判所に差し戻す。

〔理 由〕

上告人らの上告受理申立て理由  
（ただし、排除されたものを除く）  
について

1 本件は、上告人らが、東広  
島市都市計画事業西条駅前土地  
区画整理事業（以下「本件事業」と  
いう。）に關し、東広島市が土地  
区画整理法78条3項において準用  
する同法73条3項に基づき上告人  
ら及び選定者A（以下「選定者A」  
という。）を相手方として損失の  
補償につき行った土地収用法94条  
2項の規定による裁決の申請は、

土地区画整理法77条7項に基づき

同市が自ら行うべき建築物等の移転(以下「本件直接施行」という。)

が完了していない段階のもので不適法であるから、上記裁決の申請を却下しないでされた広島県取用

委員会の平成18年10月24日付け裁決(以下「本件損失補償裁決」という。)

は違法であると主張して、被告上告人を相手に、本件損失補償

裁決の取消しを求めた事案である。なお、上告人らは、本件と併

合審理された訴えにおいて、東広島市の本件直接施行が完了してい

ない以上、本件損失補償裁決に対する上告人ら及び選定者Aの審査

請求を棄却した国土交通大臣の平成21年7月22日付け裁決(以下「本

件裁決」という。)

も違法であると主張して、国を相手に、本件裁

決の取消しをも求めていたが、原

判決のうちその請求を棄却すべきものとした部分は既に確定してい

る。

2 原審の確定した事実関係等の概要は次のとおりである。

(1) 上告人X1、上告人X2

及び選定者Aは、亡B(以下「B」という。)

の相続人である。

(2) B所有の広島県東広島市西条本町に所在する木造瓦葺平家

(一部2階)建の建物その他工作物及び立竹木土石等(以下併せて

「本件建物等」という。)

並びに選定者Aを代表者とする上告人X3(以下「上告人会社」という。)

所有の同町に所在する工作物等一式(以下「本件工作物等」という。)

は、本件事業の平成15年度の移転区域に存していた。

(3) 東広島市は、平成15年10月30日付けで、上告人X1、上告

人X2及び選定者Aに対して本件建物等の移転につき、上告人会社

に対して本件工作物等の移転につき、それぞれ期限を同16年2月10

日とする土地区画整理法77条2項の通知及び照会をした。

東広島市は、同年3月24日、同

条7項に基づき本件直接施行に着手し、同年9月29日、本件建物等

及び本件工作物等を仮換地上に移動した上で、上告人ら及び選定者

Aに対し、本件直接施行の完了を通知した。

東広島市は、平成17年3月17日、

同法78条1項の規定による損失の補償について上告人ら及び選定者

Aとの間で協議をしたものの、当該協議が成立しなかったとして、

同条3項において準用する同法73条3項に基づき、上告人ら及び選

定者Aを相手方として、広島県取用委員会に損失の補償に係る裁

決の申請をしたところ、同委員会は、同18年10月24日、本件損失補償裁

決をした。

(4) 上告人ら及び選定者Aは、平成18年11月20日、本件損失補償

裁決を不服として、国土交通大臣に対し審査請求をしたところ、同

大臣は、同21年7月22日、上記審査請求を棄却する旨の本件裁決を

した。本件裁決の裁決書の謄本は、同月23日、上告人ら及び選定者A

に対して送達された。

上告人らは、平成22年1月19日、本件裁決の取消しを求める訴えを

提起し、同年6月1日、行政事件訴訟法19条1項に基づき、本件裁

決の原処分である本件損失補償裁決の取消しを求める訴えをこれに併合して提起した。

3 原審は、上記事実関係等の

下において、要旨次のとおり判断し、本件損失補償裁決の取消しを求める訴えを却下すべきものとした。

土地収用法133条1項は、取用委員会の裁決に関する訴えは、

損失の補償に関する訴えを除き、裁決書の正本の送達を受けた日から3か月の不変期間内に提起しな

ければならないと規定し、行政事件訴訟法14条所定の出訴期間より

短期の出訴期間を定めている。そして、取用委員会の裁決に対して

審査請求をした場合の当該取用委員会の裁決の取消訴訟の出訴期間

についても、土地収用法133条1項の規定が優先して適用される

結果、行政事件訴訟法14条3項の定めにかかわらず、当該取消訴訟

は、当該審査請求に対する裁決の裁決書の正本の送達を受けた日から3か月以内に提起しなければな

らない。本件損失補償裁決の取消しを求める訴えは、同法20条によ

り、本件裁決の取消しを求める訴えが提起された平成22年1月19日

に提起されたものとみなされるところ、同訴えは、本件裁決の裁決

の取消しを求める訴えをこれに併合して提起した。

書に係る送達がされた同21年7月23日から3か月を経過した後に提起されたものであり、出訴期間を徒過した不適法な訴えである。

4 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1) 平成16年法律第84号(行政事件訴訟法の一部を改正する法律。以下「平成16年改正法」という。)により、国民の権利利益のより実効的な救済手続の整備を図る観点から、出訴期間の定めによる法律関係の安定を考慮しつつ、国民が行政事件訴訟による権利利益の救済を受ける機会を適切に確保するために、行政事件訴訟法14条1項所定の取消訴訟の出訴期間が3か月から6か月に延長された。一方、平成16年改正法附則により、土地収用に係る法律関係の早期安定の観点から、土地収用法に「収用委員会の裁決に関する訴え(次項及び第3項に規定する損失の補償に関する訴えを除く。)は、裁決書の正本の送達を受けた日から3月の不変期間内に提起しなければならぬ。」との短期の

出訴期間を定める特例規定(133条1項)が設けられた。

しかし、収用委員会の裁決についての審査請求に対する裁決の取消訴訟の出訴期間については、このような不服申立てに対する裁決につき短期の出訴期間の特例を定める立法例がある中で、土地収用法に同様の特例規定が設けられなかったことから、その取消訴訟の出訴期間は、行政事件訴訟法14条1項及び2項により審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内かつ当該裁決の日から1年以内とされることとなった。これは、審査請求がされた場合における審査請求に対する裁決の取消訴訟については、同法の一般規定による通例の出訴期間に服させ、訴えの提起の要否に係る検討の機会を十分に付与するのが相当であるとされたものと解される。

他方、審査請求をすることができる場合(行政庁が誤ってその旨を教示した場合を含む。以下同じ。)において審査請求がされたときにおける原処分の取消訴訟の

出訴期間について、平成16年改正法による改正前の行政事件訴訟法14条4項は、同条1項及び3項(現行の同条1項及び2項に相当)に対する起算点に限った特例として、「第1項及び前項の期間は、その審査請求をした者については、これに対する裁決があったことを知った日又は裁決の日から起算する。」と規定するにとどめていたが、平成16年改正法による改正後の行政事件訴訟法14条3項は、同条1項及び2項とは別個の規定として、「処分又は裁決に係る取消訴訟は、その審査請求をした者については、前2項の規定にかかわらず、これに対する裁決があったことを知った日から6箇月を経過したとき又は当該裁決の日から1年を経過したときは、提起することができる。」と規定し、

審査請求に対する裁決の取消訴訟の出訴期間と起算点を含めて同一の期間と定めている。

(2) 行政事件訴訟法14条3項は、審査請求をすることができる場合において審査請求がされたときにおける原処分の取消訴訟の出

訴期間の一般原則を定めるものであり、特別法の規定の解釈により例外的にその短縮を認めることについては、国民が行政事件訴訟による権利利益の救済を受ける機会を適切に確保するという同条の改正の趣旨に鑑み、慎重な考慮を要する。

土地収用法に、収用委員会の裁決につき審査請求がされた場合における当該審査請求に対する裁決の取消訴訟について短期の出訴期間を定める特例規定が設けられなかったのは、上記(1)のとおり、当該審査請求に対する裁決の取消訴訟について訴えの提起の要否等に係る検討の機会を通例と同様に確保する趣旨であると解され、そうすると、収用委員会の裁決につき審査請求がされなかった場合に法律関係の早期安定の観点から出訴期間を短縮する特例が定められているとしても、収用委員会の裁決につき審査請求がされた場合における収用委員会の裁決の取消訴訟の出訴期間について、これと必ずしも同様の規律に服させなければならぬというものではない。

取用委員会の裁決につき審査請求をすることができる場合において審査請求がされたときにおける当該裁決の取消訴訟の出訴期間と当該審査請求に対する裁決の取消訴訟の出訴期間については、両者とも行政事件訴訟法14条3項を適用して同一の期間と解することができる。むしろその解釈によることが、国民が行政事件訴訟による権利利益の救済を受ける機会を適切に確保するという同条の改正の趣旨に沿ったものであるといえる。のみならず、行政事件訴訟法20条は、同法19条1項前段の規定により処分取消しの訴えをその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えに併合して提起する場合について、出訴期間の遵守については処分の取消しの訴えは裁決の取消しの訴えを提起した時に提起されたものとみなす旨を規定しており、これは、同法10条2項が裁決の取消しの訴えにおいては処分取消しの理由として取消しを求めることができな

いとして、取消しを求めるとして処分の違法を理由とする裁決の取消しの訴えを提起した者につき、原処分取消訴訟の出訴期間の徒過による手続上の不利益を救済することに配慮したものと解されるところ、審査請求をすることができる場合において審査請求がされたときにおける原処分の取消訴訟の出訴期間と裁決の取消訴訟の出訴期間につき、仮に特別法により前者が後者より短期とされれば、一定の範囲で行政事件訴訟法20条による救済がされない場合が生ずることとなるのに対し、同法の一般規定のとおり両者が同一の期間であれば、同条による救済が常に可能となるのであって、上記のように両者を同一の期間と解することが同条の趣旨にも沿うものというべきである。

したがって、取用委員会の裁決につき審査請求をすることができる場合において、審査請求がされたときは、取用委員会の裁決の取消訴訟の出訴期間については、土地収用法の特例規定（133条1項）が適用されるものではなく、他に同法に別段の特例規定が存しない以上、原則どおり行政事件訴訟法14条3項の一般規定が適用され、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から6か月以内かつ当該裁決の日から1年以内となると解するのが相当である。

(3) 以上によれば、本件損失補償裁決の取消しを求める訴えの出訴期間は、本件裁決があったことを知った日から6か月以内かつ本件裁決の日から1年以内（行政事件訴訟法14条3項）となる。このころ、本件損失補償裁決の取消しを求める訴えは、本件裁決の裁決書の謄本が送達されて当該裁決があったことを知った日から6か月以内であった本件裁決の日から1年以内の平成22年1月19日に提起された本件裁決の取消しを求める訴えに、同法19条1項前段の規定により追加的に併合して提起されたものであり、同法20条によって同日に提起されたものとみなされることから、出訴期間を遵守して提起されたものというべきである。

5 以上のとおり、本件損失補償裁決の取消しを求める訴えが出訴期間を徒過した違法なものであるとした原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。論旨はこの趣旨をいうものとして理由があり、原判決のうち被告原告人に関する部分は破棄を免れない。そして、同部分につき、第1審判決を取り消し、①本件直接施行が土地区画整理法77条の規定に従って行われ、同法78条1項の「前条第1項の規定により施行者が建築物等を移転し、若しくは除却したことにより他人に損失を与えた場合」に当たるものとして、かつ、②同法78条3項において準用する同法73条3項の「前項の規定による協議が成立しない場合」に当たるものとして、施行者である東広島市が広島県取用委員会の裁決を申請することができるのか否か等、本件損失補償裁決の適法性について審理させるため、本件を第1審に差し戻すべきである。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。なお、裁判官田原睦夫の補足意見がある。（田原裁判官意見は省略）